

3 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

すでに1年を超えてコロナ禍が続き、世界中で日常生活にウィズコロナは定着して、その社会環境を前提に成長戦略を描いて成果を出しているいくつかの事業がけん引することで、世界経済は着実に回復への歩みを進めています。まだコロナ終息には相応の時間を要するでしょうが、ワクチン接種が予想以上に進んでいる米国では、消費マインドが高水準に保たれていることに加え、バイデン政権による追加経済対策が更なる景気回復期待を押し上げて、株式市場は再び安定した上昇ムードに導かれ、日欧先進国市場も楽観基調が連鎖しています。实体经济は未だコロナ渦中にある中で、米欧先進地域の株価は史上最高値圏に、日本も日経平均が30年超ぶりの高値と過熱警戒感も高まっており、株式市場はバブルか否かの議論も盛んになって来ています。

米国ではインフレ進行に市場のフォーカスが向いて、長期金利は上昇基調にあります。そして他の通貨との金利差拡大がドル高傾向を強めており、それが新興国通貨下落とインフレ懸念増大へとつながる、或いは米中の政治対立がグローバル経済の回復基調を遮る大きな要因となり得るなど、いつマーケットに潮目に変化してもおかしくない中で、今は楽観の均衡が維持されていると言えましょうか。

短期的に大きな価格水準の調整局面が訪れるとしても、コロナ後の展望は長期的に明るく、新たな社会構造と多様化する価値観、そして脱炭素に代表される地球環境の持続性を見据えた事業機会の台頭が、世界の経済成長をより堅固に支えて行く大前提となって行くことでしょう。そうしたメガトレンドを的確にとらえて行くのが本物の長期投資なのです。「セゾン号」はまだまだこの先長きにわたって、グローバルな成長からの果実を育み続ける旅が続きます。相変わらず悠然と進んで行きましょう。

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、最近の金利上昇に対処する姿勢を示さなかったことを受けて景気の過熱やインフレの加速に対する懸念が高まったものの、米長期金利の上昇が一服したほか、英国で雇用者支援や自営業者支援などの新型コロナウイルス支援策の延長を含む予算案が発表されたことを受けて上昇しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したほか、英国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和されたことや、欧州中央銀行（ECB）が金利上昇を抑制するためにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入を加速させる方針を示したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、フランスが新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための都市封鎖（ロックダウン）を再導入したものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤、ドイツで都市封鎖が延長されたことを受けて下落する局面はあったものの、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、バイデン米国大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を2倍に引き上げると明らかにしたことを受けて底堅く推移しました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	59.16	-3.80%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1715.6	-0.92%

経済協力開発機構（OECD）は、財政刺激策の規模やワクチンの普及ペースなどの違いによって国毎に状況が異なるものの、米国でワクチンの接種が順調に進むことなどを前提に、2021年の世界経済の成長見通しを+5.6%と12月時点の+4.2%から引き上げました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、最近の金利上昇に対処する姿勢を示さなかったことを受けて景気の過熱やインフレの加速に対する懸念が高まり下落する局面はあったものの、株価が下がった局面では買い戻しの動きが見られるなど底堅く推移しました。

中盤、長期金利の上昇基調が継続するなかでテクノロジー関連株が下落する局面はあったものの、食品とエネルギーを除く消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを受けてインフレの加速に対する懸念が和らいだほか、1兆9000億ドル規模の追加経済対策法が成立したことを受けて反発し、S&P500が最高値を更新するなど上昇しました。

終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が改めて示されたことを受けて上昇基調が継続しました。その後、長期金利が一時1.75%台まで上昇したことを受けて金融当局がインフレの加速を容認するリスクを冒しているとの懸念が広がり上昇幅を縮小しました。

終盤、バイデン大統領が就任後100日間の目標で新型コロナウイルスワクチンの接種目標を2倍に引き上げると明らかにしたほか、FRBが大半の銀行に対する増配や自社株買いの制限を6月で終了すると決定したことを受けてS&P500が最高値を再度更新するなど上昇しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	32981.55	+6.62%
S&P500（米ドル）	3972.89	+4.24%
ナスダック総合指数（米ドル）	13246.87	+0.41%

2月の小売売上高は、寒波の影響などを受けて、前月比-3.0%と市場予想よりも落ち込んだものの、前年比では+6.3%と新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回っているほか、連邦政府による新たな個人向け給付が実施されることに伴い、再び拡大することが期待されています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したほか、英国で雇用者支援や自営業者支援などの新型コロナウイルス支援策の延長を含む予算案が発表されたことを受けて上昇しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したほか、英国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和されたことや、欧州中央銀行（ECB）が金利上昇を抑制するためにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入を加速させる方針を示したことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ドイツの自動車大手フォルクスワーゲンやBMWが前向きな利益見通しを示したことを受けて独DAXが最高値を更新するなど上昇しました。その後、フランスで新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための都市封鎖（ロックダウン）が再導入されたことを受けて上昇幅を縮小しました。

終盤、ドイツで都市封鎖が延長されたことを受けて下落する局面はあったものの、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、英国の小売売上高が市場予想を上回ったことを受けて上昇しました。フランスの株式市場は、都市封鎖が再導入されたにもかかわらず、新型コロナウイルスの新規感染者数の伸びが加速したことを受けて軟調に推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15008.34	+8.86%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6067.23	+6.38%
英 FT100 指数（英ポンド）	6713.63	+3.55%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11047.37	+4.99%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	142.36	+6.09%

3月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、非製造業が昨年8月以来の水準まで上昇したものの7ヶ月連続で景気判断の分かれ目となる50を下回った一方で、製造業が強い需要を背景に1997年6月の調査開始以降で最高水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したほか、為替市場で円安が進行したことが好感されて上昇しました。その後、米長期金利が再び上昇した局面では反落して上昇幅を縮小しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したほか、英国で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための制限措置が緩和されたことを受けて、リスク選好の姿勢が強まり上昇しました。

終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で低金利政策の維持が示されたことを受けて安心感が広がったほか、政府が1都3県への緊急事態宣言を21日に解除すると発表したことを受けて経済活動の再開に対する期待が高まり、TOPIXがバブル崩壊後の高値を更新するなど上昇しましたが、日本銀行が、金融政策決定会合でETF買い入れ額について年間12兆円の上限を維持する一方で6兆円の下限を削除し、今後は構成銘柄が最も多いTOPIXに連動するETFのみを買い入れると発表したことを受けて日経平均株価指数は下落しました。

終盤、欧州などで新型コロナウイルスの感染が再拡大していることを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり下落しました。その後、新型コロナウイルスのワクチン接種が加速するとの期待が高まったことなどを背景に米国の株式市場が上昇した影響を受けて下落幅を縮小しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	29178.80	+0.73%
TOPIX[東証株価指数]	1954.00	+4.80%
MSCI Japan 指数（円）	1192.76	+4.07%

2月の貿易統計で輸出は、前年同月比で中国向けが+3.4%と8ヵ月連続で増加したものの、EU向けが-3.3%と19ヵ月連続で減少したほか、米国向けが-14.0%と4ヵ月連続で減少し、全体では-4.5%と3ヵ月ぶりの減少となりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、香港を除いて上昇しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したほか、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が債券購入規模を拡大すると発表したことを受けて上昇しました。その後、米長期金利が再び上昇した局面では反落して上昇幅を縮小しました。

中盤、中国当局が市場の過熱を抑制するために政策を引き締めるとの懸念が高まり香港の株式市場が下落したものの、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に底堅く推移しました。

終盤にかけて、中国の鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇する局面はあったものの、米中外交担当トップの会談が非難の応酬となったことを受けて米中関係の緊張懸念が高まったほか、オーストラリアの小売売上高が前月比で予想外に減少したことを受けて下落しました。

終盤、新疆ウイグル自治区での人権侵害を巡り、米国と欧州連合（EU）、英国、カナダが中国政府当局者に対する制裁措置を発表したことを受けて香港の株式市場が下落したものの、豪ドル安を受けて輸出の比率が大きいヘルスケア関連株を中心にオーストラリアの株式市場が上昇し、ほぼ横ばいとなりました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1490.45	+0.39%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6790.666	+1.76%
香港ハンセン指数（香港ドル）	28378.35	-2.08%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3165.34	+7.33%

10-12月期の豪実質国内総生産（GDP）は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための制限措置の緩和が進み、消費が伸びたことなどを受けて、前期比年率+3.1%と2期連続でプラス成長となったものの、前年比では-1.1%と依然として感染拡大前の水準を下回っています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、現地通貨建てでは一部を除いて上昇しましたが、米ドルが新興国通貨に対して上昇したため、米ドル建ての MSCI Emerging 指数は下落しました。

序盤、米長期金利の上昇が一服したことが好感されて上昇しました。その後、米長期金利が再び上昇した局面では反落して上昇幅を縮小しました。中国の株式市場は、中国銀行保険監督管理委員会（银保监会）の主席が、海外市場のバブル崩壊リスクを警戒しているとし、国内市場の混乱を避けるために資本流入を効果的に管理する措置を検討していると発言したことなどがマイナス要因となり、小幅に下落しました。

中盤、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に先進国の株式市場が上昇したことを受けて底堅く推移しました。中国の株式市場は、中国の全国人民代表大会（全人代）で発表された 2021 年の国内総生産（GDP）成長率目標が市場予想を下回ったほか、中国当局が市場の過熱を抑制するために政策を引き締めるとの懸念が高まり下落しました。

終盤にかけて、中国の鉱工業生産や小売売上高が市場予想を上回ったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で低金利政策の維持が改めて示されたことを受けて上昇する局面はあったものの、米中外交担当トップの会談が非難の応酬となったことを受けて米中関係の緊張懸念が高まり中国の株式市場を中心に下落しました。また、新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進んでいない国・地域があることから、景気と原油需要の回復を巡る不透明感が広がり、原油価格が下落したことを受けて序盤から中盤にかけて上昇していた産油国のロシアなども下落しました。

終盤、新疆ウイグル自治区での人権侵害を巡り、米国と欧州連合（EU）、英国、カナダが中国政府当局者に対する制裁措置を発表したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり軟調に推移しました。スエズ運河でのコンテナ船座礁を受けて原油供給への懸念が高まり、原油価格の変動が高まったことを受けて産油国のロシアなどの株式市場は軟調な展開が継続しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1316.43	-1.70%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	116633.7	+6.00%
中国上海総合指数（中国元）	3441.912	-1.91%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	3061.42	+1.61%
台湾加権指数（台湾ドル）	16431.13	+2.99%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1477.11	+4.62%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	49509.15	+0.83%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	66485.29	+0.53%

1-2 月の中国の鉱工業生産は、前年同期比で+35.1%と大きく伸び、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年 1-2 月期と比較しても+16.9%増加したほか、小売売上高も、前年同期比で+33.8%と大きく伸び、2019 年 1-2 月期と比較しても+6.4%増加しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。追加経済対策法が成立して国債の増発に対する警戒が強まったほか、景気拡大やインフレ観測が高まったことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。欧州中央銀行（ECB）が債券購入を加速させる方針を示したほか、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が高まったことを背景に底堅く推移しました。日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。日本銀行が新たに金利上昇を抑制する制度を導入したことを受けて上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、社債の発行を多く控えていたことや、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が、最近の金利上昇に対処する姿勢を示さなかったことを受けて下落基調が継続しました。中盤、食品とエネルギーを除く消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを受けてインフレの加速に対する懸念が和らいで上昇する局面はあったものの、追加経済対策法が成立して国債増発への警戒感が高まったほか、新規失業保険申請件数が2020年11月以来の水準まで低下したことやミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを受けて下落しました。終盤にかけて、連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が改めて示されたことを受けて景気の過熱やインフレの加速に対する懸念が高まり、長期金利が2020年1月以来となる1.75%台まで上昇するなど下落しました。終盤、財務省が実施した2年債や5年債の国債入札で需要の底堅さが示されたことを受けて安心感が広がり上昇する局面はあったものの、バイデン大統領がインフラ強化などを目指す大型財政支出の詳細を発表することを控えて軟調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.740%付近	+0.336%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、米国の債券市場が下落するなかで軟調となりほぼ横ばいとなりました。中盤、2020年10-12月期のユーロ圏の国内総生産（GDP）が下方修正されたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で、金利上昇を抑制するためにパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による債券購入を加速させる方針が示されたことを受けて上昇しました。終盤にかけて、米国債の動きに追随する展開となり、ドイツ長期金利が約1年ぶりの水準に上昇するなど下落しました。終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、ドイツで都市封鎖（ロックダウン）が延長されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燻っていることを背景に堅調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.292%付近	-0.032%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

日本銀行は、金融政策決定会合で長期金利の変動を容認する幅を±0.20%程度から±0.25%程度へ拡大したものの、変更は事前の予想の範囲内だったほか、新たに金利上昇を抑制する制度を導入したことを受けて上昇しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.095%付近	-0.067%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、景気拡大やインフレ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇したことを受けてドルは堅調に推移しました。ユーロは、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念を背景に軟調となり、対ドルで下落しました。

円は、景気回復に対する期待を背景に株式市場が上昇するなどリスク選好の姿勢が強まったほか、日米の金利差が拡大したことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤、米長期金利の上昇一服を受けて株式市場が上昇するなかで円が下落し、円安ドル高の展開となりました。その後、米長期金利が再び上昇するなかで株式市場が軟調となったものの、ドルが上昇したことを受けて円安ドル高基調が継続しました。中盤、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に株式市場が上昇したことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。終盤にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、少なくとも2023年末までは政策金利をゼロ付近で維持する方針が示されたことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。終盤、トルコのエルドアン大統領がインフレ抑制のために金融引き締めを行っていた中央銀行総裁を解任したことを受けてトルコリラが急落し、安全な通貨とされるドルが上昇したほか、バイデン大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を2倍に引き上げると明らかにしたことなどを受けてリスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、市場予想を下回るユーロ圏の小売売上高などを受けてユーロが下落したものの、円がドルに対して下落した影響を受けて円安ユーロ高となりました。中盤、2020年10-12月期のユーロ圏の国内総生産（GDP）が下方修正されたことを受けてユーロが下落する局面はあったものの、米国で追加経済対策法が成立したことなどを背景に株式市場が上昇したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、原油価格が急落したことを受けてリスクを回避する姿勢が強まったほか、日本銀行が金利の変動幅を拡大すると報じられた局面で円が上昇し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤、ユーロ圏の製造業とサービス業の購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったものの、ドイツで都市封鎖（ロックダウン）が延長されるなど、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念が燻っていることを受けてユーロが軟調となり、円高ユーロ安基調が継続しました。その後、リスク選好の姿勢が強まり、円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.72	+3.89% (円安)
円／ユーロ	129.86	+0.92% (円安)
ユーロ／ドル	1.1730	-2.86% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2021.4.5

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2021 年 3 月 31 日現在)

今月のマーケット

【株式市場】一部の地域で新型コロナウイルスの感染が再び拡大しているものの、米国主導の景気回復への期待が高まって上昇

米国を中心に金利上昇に対する警戒が根強いほか、欧州や新興国の一部で新型コロナウイルスの感染が再び拡大しているものの、米国でワクチン接種が進むなかで追加経済対策法が成立したことを受けて、米国主導で景気が回復することへの期待が高まって上昇しました。

【為替市場】ドルが大きく上昇し、ユーロと円が下落。円はユーロに対しても下落し、対ドル、対ユーロで円安

新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことなどを受けて米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がりドルが上昇しました。ユーロはワクチン接種の遅れなどにより域内景気の先行きへの不透明感が強まって下落し、円は金融緩和が長期間継続するとの見方が強まって下落しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約 1.7% です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ファンドマネジャーからの一言

将来のことを考えるとき、過去に起きたことを参考にすることは一般的に行われていますが、将来は必ずしも過去の延長ではなく、投資において将来を単なる過去の延長として捉えることは時に大きなリスクを生み出します。よって、期待している成果を得ることができる合理的な理由を同時に確認することが重要であると考えています。

株式に投資することにより、相対的に高いリターンが期待できる理由は、一般的に人は資産を減らすリスクを避ける傾向があり、株式は価格の変動幅が大きく資産を減らすリスクがあることから、通常は想定される価値よりも安い価格で購入できることにあると考えられ、価値を高く見積もり過ぎた場合やリスクを軽視した場合に、資産を減らすリスクが高まると考えています。

このような認識のもと、当ファンドでは、個別の銘柄に焦点を当てて多面的に調査を行い、慎重に見積もった価値に対してリスクに見合う以上に割安と考えられる価格で投資を行うことで、長期的に資産を成長させることが期待できると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
 3 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2021 年 3 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	28,884円
純資産総額	1,444.7億円

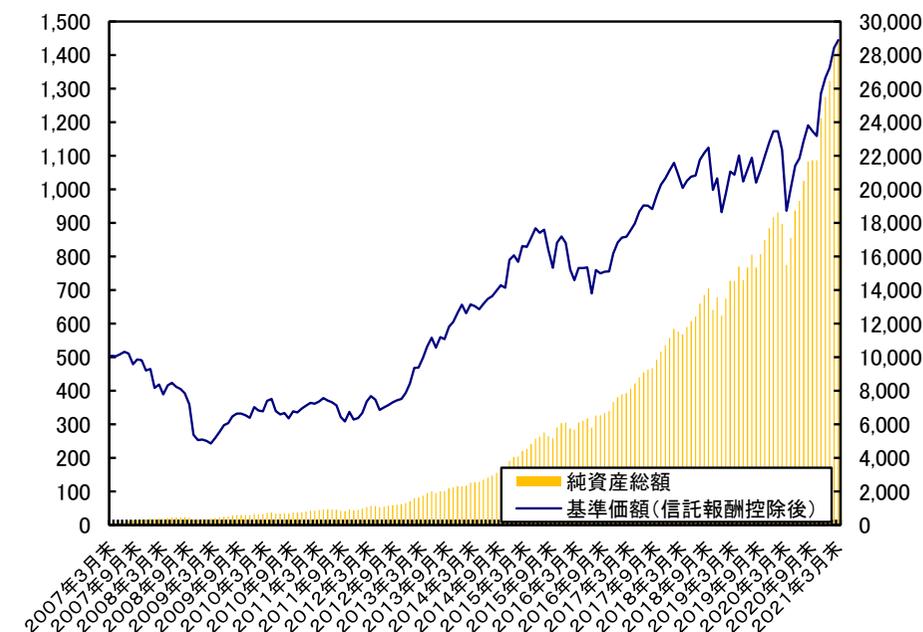
設定来騰落率	188.84%
過去1ヶ月間の騰落率	1.57%
過去6ヶ月間の騰落率	23.00%
過去1年間の騰落率	54.33%
過去3年間の騰落率	43.87%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2021 年 3 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	29,084	2021年2月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

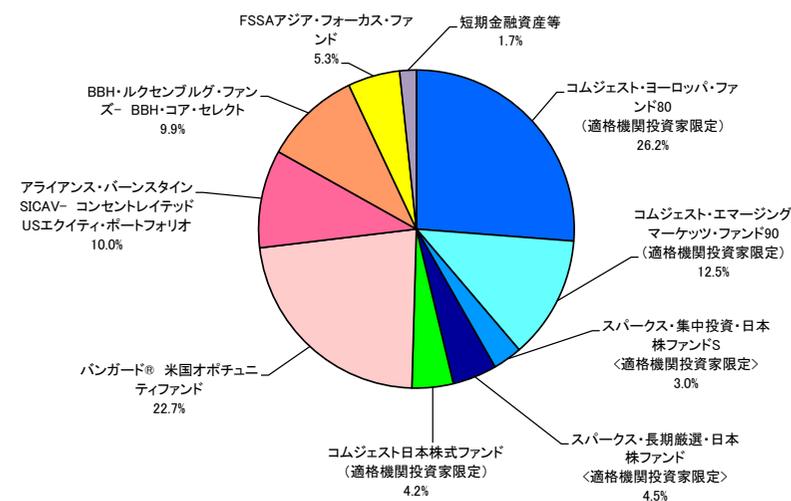
販売用資料
2021.4.5

II：ファンド資産の状況（2021年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	26.2%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	12.5%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.0%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.5%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.2%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.9%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	5.3%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2021年3月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.44%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

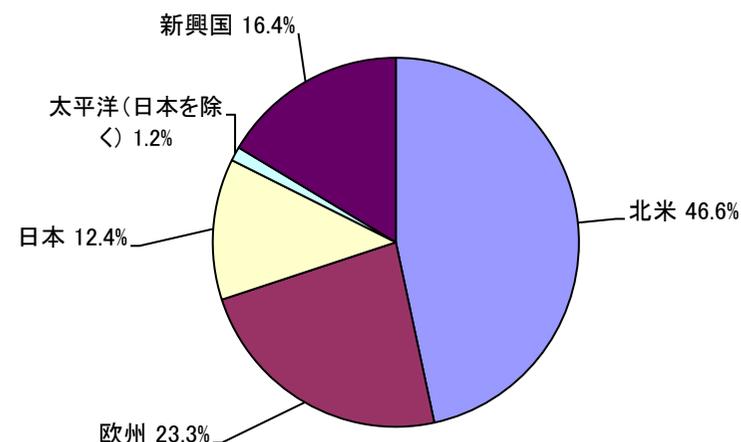
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年2月26日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	46.6%	57.2%	-10.6%
日本	12.4%	6.7%	5.7%
中国	5.8%	5.3%	0.5%
フランス	5.1%	2.9%	2.1%
オランダ	4.9%	1.1%	3.8%
スイス	4.9%	2.4%	2.4%
インド	3.4%	1.2%	2.2%
韓国	2.5%	1.8%	0.7%
スペイン	1.8%	0.6%	1.2%
デンマーク	1.7%	0.6%	1.1%
南アフリカ	1.5%	0.5%	1.0%
イギリス	1.4%	3.8%	-2.4%
台湾	1.2%	1.9%	-0.7%
ブラジル	1.1%	0.6%	0.5%
ドイツ	1.0%	2.5%	-1.5%
イタリア	0.9%	0.7%	0.3%
香港	0.7%	0.9%	-0.2%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
ポルトガル	0.5%	0.0%	0.5%
スウェーデン	0.5%	0.9%	-0.4%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
インドネシア	0.4%	0.2%	0.3%
オーストラリア	0.3%	1.9%	-1.6%
シンガポール	0.2%	0.3%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ニュージーランド	0.1%	0.1%	0.0%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

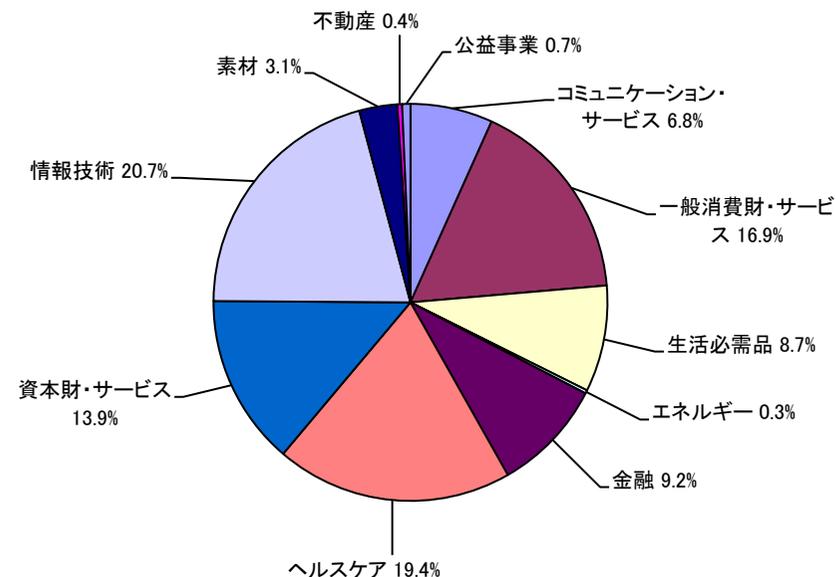
販売用資料
2021.4.5

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	6.8%	9.6%	-2.8%
一般消費財・サービス	16.9%	12.9%	4.0%
生活必需品	8.7%	6.8%	1.9%
エネルギー	0.3%	3.4%	-3.1%
金融	9.2%	14.1%	-4.9%
ヘルスケア	19.4%	11.4%	8.0%
資本財・サービス	13.9%	9.7%	4.3%
情報技術	20.7%	21.8%	-1.1%
素材	3.1%	5.0%	-1.9%
不動産	0.4%	2.6%	-2.2%
公益事業	0.7%	2.7%	-2.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
 3 月度運用レポート

 販売用資料
 2021.4.5

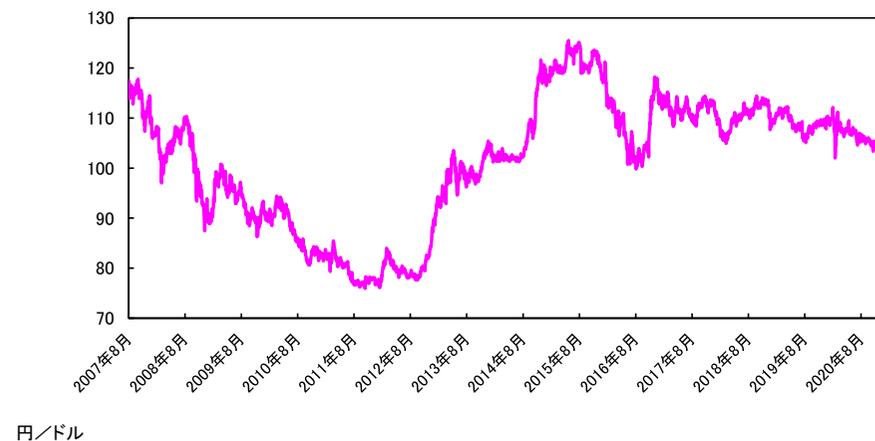
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年1月29日	104.48
2021年2月26日	106.25
2021年3月31日	110.71
変化率（組入来）	-5.73%
変化率（3月度）	4.20%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2021年3月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2021 年 3 月 31 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	324.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	203.6
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	572.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	597.4
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	213.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	503.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	214.1
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	148.7
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	125.9

2021 年 2 月 26 日の値を 100 とした場合の 2021 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

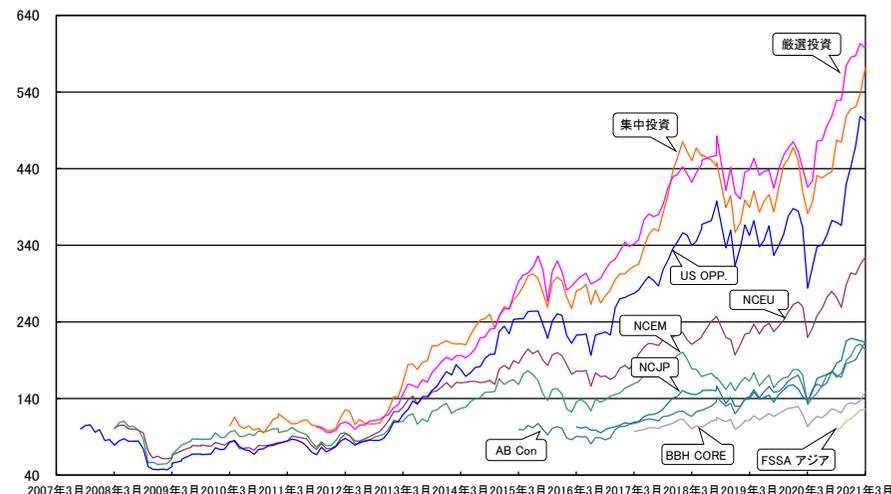
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	103.1
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	96.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	106.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	99.0
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	99.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	98.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	106.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	108.5
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	101.1

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

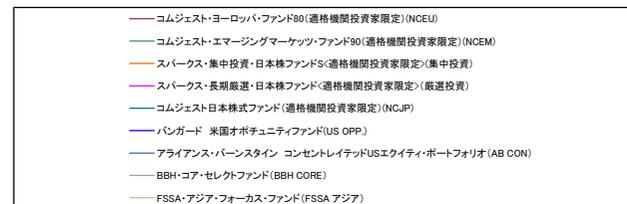
当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



2007年3月 2008年3月 2009年3月 2010年3月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2015年3月 2016年3月 2017年3月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.7%、東証株価指数 (TOPIX) の+4.8%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.3%でした。2 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 18 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	99.0%
現金・その他	1.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	23.93%
2	情報・通信業	15.39%
3	化学	9.41%
4	サービス業	9.13%
5	精密機器	7.90%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は+8.7%でした。2 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.1%
現金・その他	5.9%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	18.43%
2	化学	17.01%
3	機械	14.78%
4	サービス業	10.69%
5	卸売業	5.01%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
竹内製作所	機械
ベイクレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
ニチハ	ガラス・土石製品
エフピコ	化学

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は、日経平均株価の+0.7%、東証株価指数 (TOPIX) の+4.8%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは+2.4%でした。3 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファ
ンドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うフ
アミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	95.9%
短期金融資産など	4.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	リクルートホールディングス	資本財・サービス	日本	4.1%
2	日本電産	資本財・サービス	日本	3.9%
3	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.8%
4	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.8%
5	コーセー	生活必需品	日本	3.7%
6	スシローグローバルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.5%
7	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.5%
8	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.3%
9	MonotaRO	資本財・サービス	日本	3.2%
10	村田製作所	情報技術	日本	3.1%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+3.5%に対し、米国オポチュニティファンドは+0.2%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 2 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、2 月末時点の組入銘柄数は 256 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：20.7%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	3.6%
2	Eli Lilly and Co.	ヘルスケア	2.8%
3	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.7%
4	Charles Schwab Corp.	金融	1.9%
5	Flex Ltd.	情報技術	1.8%
6	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.8%
7	Seagen Inc.	ヘルスケア	1.6%
8	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.6%
9	Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	1.5%
10	Micron Technology Inc.	情報技術	1.4%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	29.5%
2	情報技術	22.9%
3	資本財・サービス	15.9%
4	一般消費財・サービス	12.3%
5	金融	10.4%
6	コミュニケーション・サービス	5.9%
7	エネルギー	1.1%
8	生活必需品	0.5%
9	素材	0.5%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+4.2%、ラッセル 1000 グロス指数の+1.7%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+2.9%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合/上位 10 銘柄の合計：63.93%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Mastercard	情報技術	9.03%
2	Microsoft	情報技術	9.00%
3	IQVIA	ヘルスケア	8.53%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.79%
5	Nike	一般消費財・サービス	5.53%
6	Facebook	コミュニケーション・サービス	4.88%
7	CDW	情報技術	4.86%
8	Intl Flavors & Fragrances	素材	4.81%
9	TJX	一般消費財・サービス	4.76%
10	Charles Schwab	金融	4.74%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	31.41%
2	ヘルスケア	21.03%
3	一般消費財・サービス	14.99%
4	資本財・サービス	10.23%
5	コミュニケーション・サービス	9.15%
6	素材	4.81%
7	金融	4.74%
8	不動産	2.95%
9	生活必需品	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+4.2%に対し、BBH・コア・セレクトは+4.4%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 34 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.9%
現金等	1.1%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：45.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.4%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	6.1%
3	Mastercard Inc	情報技術	4.5%
4	Zoetis Inc	ヘルスケア	4.3%
5	Linde PLC	素材	4.2%
6	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.2%
7	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	3.9%
8	Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
9	Copart Inc	資本財・サービス	3.8%
10	Oracle Corp	情報技術	3.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	17.2%
2	情報技術	14.7%
3	一般消費財・サービス	13.5%
4	金融	12.8%
5	資本財・サービス	12.1%
6	生活必需品	11.4%
7	コミュニケーション・サービス	9.4%
8	素材	9.0%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラスIII)

3 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-2.3%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-0.2%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 54 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	94.9%
現金・その他	5.1%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	5.2%
2	HDFC Bank	金融	インド	5.0%
3	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	4.3%
4	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	3.7%
5	Uni-President China Holdings Ltd.	生活必需品	中国	3.6%
6	Bharti Airtel Limited	コミュニケーション・サービス	インド	3.6%
7	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.2%
8	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	3.1%
9	JD.com, Inc. Sponsored ADR Class A	一般消費財・サービス	中国	2.7%
10	AIA Group Limited	金融	香港	2.4%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	31.2%	1 生活必需品	23.9%
2	中国	18.3%	2 金融	20.4%
3	台湾	8.4%	3 情報技術	14.6%
4	韓国	7.9%	4 一般消費財・サービス	13.4%
5	日本	6.4%	5 コミュニケーション・サービス	8.9%
6	オーストラリア	5.0%	6 ヘルスケア	7.6%
7	香港	4.5%	7 資本財・サービス	3.2%
8	シンガポール	4.1%	8 素材	2.9%
9	インドネシア	3.9%	9 不動産	0.0%
10	その他	5.2%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) * の +5.1% に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は +4.7% でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.4%
短期金融資産など	5.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.2%
2	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	5.0%
3	リンデ	素材	アメリカ	4.1%
4	プロサス	一般消費財・サービス	オランダ	3.7%
5	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	3.6%
6	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	3.6%
7	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	3.6%
8	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	3.6%
9	LVMHモエ ヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.3%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.2%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) * の -0.6% に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は -1.1% でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.7%
短期金融資産など	1.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	サムスン電子	情報技術	韓国	7.4%
2	アリババ・グループ (阿里巴巴集団)	一般消費財・サービス	中国	6.2%
3	ピンアン・インシュアランス (中国平安保険)	金融	中国	6.1%
4	HDFC	金融	インド	5.5%
5	ナスパズ	一般消費財・サービス	南アフリカ	5.4%
6	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	4.7%
7	NCソフト	コミュニケーション・サービス	韓国	3.7%
8	サンラム	金融	南アフリカ	3.4%
9	オートホーム (汽车之家)	コミュニケーション・サービス	中国	3.3%
10	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.2%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。